

平成29年度 京都地方税機構業務の取組状況 (3月末現在)

平成30年4月
京都地方税機構

徴収業務

徴収実績

平成30年3月末現在、京都地方税機構では移管を受けた167億8700万円(現年課税分85億6100万円、滞納繰越分82億2700万円)に対して徴収業務を進め、82億8700万円を収納している。

前年対比では、移管額が21億700万円の減少であるのに対し、収納額は7億900万円の減収にとどまり、収納率は現年課税分0.7ポイント、滞納繰越分1.9ポイント、合計で1.8ポイント向上している。

(単位：百万円、%)

	移管額 a			収納額 b			収納率 b/a		
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計
29年3月末	9,391	9,504	18,894	6,237	2,759	8,996	66.4	29.0	47.6
30年3月末	8,561	8,227	16,787	5,742	2,545	8,287	67.1	30.9	49.4
増 減	-830	-1,277	-2,107	-495	-214	-709	0.7	1.9	1.8

(注)・移管額 : 現年課税は、構成団体において平成29年度に課税し移管した額
滞納繰越は、構成団体において平成28年度以前に課税し移管した額

- ・収納額 : 現年課税・滞納繰越とも、平成29年4月～平成30年3月に収納した額
- ・収納率は、千円単位の移管額・収納額により算出
- ・四捨五入により計算が合わない場合がある(以下、各表において同じ)

滞納処分実績

個別事案に応じた的確な差押えの執行に努めた結果、差押件数は前年対比284件増加(+3.7%)となっている。

滞納処分件数(4月1日～3月31日執行分)

(単位：件)

処分の内容	対象財産	29年3月末	30年3月末	増 減	
差 押	不動産	392	516	124	
	動 産	118	131	13	
	債 権	預貯金	4,496	4,814	318
		給料	700	726	26
		生命保険	1,231	1,089	-142
		その他	721	666	-55
	小計	7,148	7,295	147	
計		7,658	7,942	284	
参加差押 二重差押	不動産	393	439	46	
	動 産	3	7	4	
	債 権	79	75	-4	
	計	475	521	46	
交 付 要 求		844	850	6	
滞納処分合計		8,977	9,313	336	

滞納処分により収入した金額は、前年対比1090万円増加(1.7%)となっている。

換価状況(4月1日～3月31日充当額)

(単位：千円)

区 分	29年3月末	30年3月末	増 減	
公売代金受入金	34,957	51,169	16,212	
債権差押受入金	預貯金	259,658	261,274	1,616
	給料	110,268	122,864	12,596
	生命保険	99,442	87,290	-12,152
	その他	118,735	93,892	-24,843
	小計	588,103	565,319	-22,784
差押現金	173	318	145	
交付要求受入金	31,656	48,981	17,325	
計	654,890	665,787	10,897	

(注) 徴収金への充当額を記載

公売の実施状況

インターネット公売を6回、会場公売を5回実施している。

買受代金額は、前年対比で3970万円(73.1%)の増加となっている。

公売実施状況(4月1日～3月31日執行)

(単位：件、千円)

	売却件数(公告件数)				買受代金額			
	不動産	自動車	動産	計	不動産	自動車	動産	計
29年3月末	35(280)	0(0)	28(119)	63(399)	53,083	0	1,173	54,256
30年3月末	21(217)	3(4)	24(162)	48(383)	88,922	2,146	2,845	93,913
増 減	-14(-63)	3(4)	-4(43)	-15(-16)	35,839	2,146	1,672	39,657

催告センターの取組

催告センターは、少額滞納案件の早期解決、各地方事務所における事務負担の軽減等を図るため、催告文書の発付滞納初期における電話での納付の呼びかけを実施している。

(1) 業務内容

文書催告

- ・現年課税分(30万円以下の滞納)について、催告書を作成し一括送付
- ・滞納繰越分について各地方事務所が選定した案件の催告書を作成し送付

電話督促

- ・現年課税分の文書催告後、電話により納付の呼びかけ等を実施(土日含む)

(2) 業務実績

文書催告

- ・現年課税分 130,668 通 (前年同期：135,874 通)
- ・滞納繰越分 52,658 通 (前年同期：56,759 通)

電話督促

- ・架電件数 16,677 件 うち通話件数 9,415件
(前年同期：16,521 件 うち通話件数 9,293件)

その他の取組

全地方事務所及び特別機動室で56回の搜索を執行し、自動車のタイヤロック、動産、現金の差押え等を実施した。

(前年同期：8地方事務所及び特別機動室で44回の搜索を執行)

法人課税業務

申告書受付等状況

(1) 申告案内書

法人関係税の申告書提出期限の1ヶ月前に、京都地方税機構において京都府分と市町村分の申告書用紙を一括して作成の上、合封して法人に送付した。

- ・ 平成29年度 81,452 件 (28年度：79,947件)

(2) 申告書等の受付、更正・決定処理

平成29年度に、確定申告書等(111,424件)及び届出書(14,777件)を受付・審査するとともに、更正・決定(3,978件)の調定処理を行った。

(単位：件)

区 分		府 税	市町村税	合 計
確定申告書等	28年度	79,037	30,414	109,451
	29年度	80,425	30,999	111,424
	増 減	1,388	585	1,973
更正・決定	28年度	3,294	900	4,194
	29年度	3,216	762	3,978
	増 減	- 78	- 138	- 216
届 出 書	28年度	共 通		14,369
	29年度			14,777
	増 減			408

調査実施状況

(1) 税務署調査

国税データと府税データを突合して不一致となったもの等について、府内13税務署において、延べ161名の機構職員が法人税申告書等の資料調査を行い、適正な課税処理に結びつけた。

(単位：件、人)

区 分	調査件数	調査人数(延)
28年度	2,343	178
29年度	2,451	161
増 減	108	-17

(2) 未申告法人等調査

構成団体からの情報提供、地方事務所調査等により、887法人について調査し、そのうち申告が必要な40法人から合計44,489千円の申告納付を得た。

(単位：千円、社)

区 分		府 税	市町村税	合 計
調査法人数	28年度	114	70	184
	29年度	456	431	887
	増 減	342	361	703
申告額(法人数)	28年度	48,405 (78)	15,540 (50)	63,945 (128)
	29年度	30,145 (23)	14,344 (17)	44,489 (40)
	増 減	-18,260 (-55)	-1,196 (-33)	-19,456 (-88)

(3) 外形標準課税調査

資本金1億円超の府内に本店がある外形標準課税対象法人(322法人)については、申告時の審査を行うとともに、そのうち以下のとおり適正に申告が行われているかを確認するために書面又は実地調査を行った。

- ・ 平成29年度 60 件 (28年度：60件)

自動車関係税課税業務

自動車取得税、自動車税及び軽自動車税申告書等の受付状況

納税者利便の向上及び業務の効率化を図るため、京都府自動車税管理事務所内に「自動車関係税申告受付センター」を設置、自動車関係税申告の受付等業務を平成 29 年 4 月から開始している。

(単位：件)

	自動車税等申告の件数	軽自動車税等申告の件数	合計
平成 30 年 3 月末	154,110	262,937	417,047

軽自動車税申告書等データ化状況

軽自動車税申告書等のデータ入力処理を行い、構成団体市町村にデータ提供を行った。
(単位：件)

	登録件数	抹消件数	その他	合計
平成 30 年 3 月末	81,612	70,879	9,894	162,385